

2006年度 学校法人尚絅学院 事業報告 (抜粋)

事業の概要

2006年度は、4年制大学を設置し4年目を迎える完成年度であり、また、2007年度から実施する教育改革事業計画を円滑に実行するための準備をする大事な年でもあり、様々な取り組みを行った。

1. V. I 計画

尚絅学院のアイデンティティを明確にし、イメージ一新を図るため、新たにシンボルマーク、ロゴタイプ、コンセプトワードを設定した。シンボルマークは商標登録を行う予定である。

2. 4大の新学科開設及び大学院設置申請および認可

大学総合人間科学部に3つの新学科(表現文化学科、現代社会学科、生活環境学科)および既設の人間心理学科、健康栄養学科の修士課程の設置申請を行った。設置認可後、これまでにない広告投入を実施し、学生募集活動を展開した。(短期大学部英文科、生活創造学科は募集停止)

3. 大学図書館の建設準備

2008年着工、2009年開館を目標に、2007年度に入り図書館建設構想委員会を設置し具体的な検討に入る準備を開始した。

4. 中高の男女共学化へ向けての準備

2008年度、男子生徒の受け入れ、2007年度からの特進コーススタートに伴い、施設・設備の改修・改善計画を立案し、理事会の承認を受け、2007年度予算にて実行する。

5. 高大連携教育の推進

大学と高校の教育連携強化をすすめ、双方向の出前授業の実施、部活における連携(特にバレーボールの合同強化練習の実施)、不登校生徒への学習支援、中高・大学教員による全学FD集会、等を行った。

『特色ある大学支援プログラム』の申請に向け、「双方向型の高大連携教育の研究」が進展を見た。

6. 管理組織体制の構築

長年の課題であった管理組織の強化を図るため、各所属長の選任方法を単純な選挙方式から理事会の考えを生かせる方式に変更した。また、大学には新たに副学長を置き、従来、学長、校長等の所属長までだった管理職を副学長、教頭、事務長まで広げることにした。

7. その他の事業計画課題(幼保一元化、募金計画等)については、議論はされたものの具体的な進展は見られなかった。

上記の他、・生徒・園児の募集強化活動としてスクールバスの増便を中高、幼稚園それぞれに1台増便した(計 中高2台、幼稚園3台)

・施設・設備の老朽化対策として、大学学生会館の防水工事、中高校舎の防災設備改修、南校舎防水工事などを行った。・保育館の解体工事及び音楽教室の施設整備を行った。

・大学院新設、大学学科新設に伴う図書・備品等の整備・大学売店の新築工事を実施した。

一方、財務数値の改善については、

帰属収入に対する人件費比率、消費支出比率は 2006 年度決算では改善され、それぞれ 64.9%、89.9%となった。教育研究費比率は 20.3%となり多少の改善は見られたものの、まだまだ低水準にある。

補助金獲得額に付いても水準が低く、特に、短大の学科が減少する中、大学として今後如何に補助金を獲得していくか「補助金推進委員会」を設置し、計画的に取り組むこととした。自己資金の充実を図ることを目指しましたが、基本金は伸び悩み、借入金が増え、流動資産の現金預金が増加していることがプラス材料である。

学生・生徒・園児数

設置学校・学部・学科	総定員	実員(5/1現在)	定員充足率	備考
大学 総合人間科学部 健康栄養学科	400	425	1.06	3年次
大学 総合人間科学部 人間心理学科	440	513	1.17	
女子短期大学部 生活創造学科	260	229	0.88	
女子短期大学部 保育科	300	381	1.27	
女子短期大学部 英文科	260	150	0.58	
女子短期大学部 専攻科	20	17	0.85	
女子高等学校	960	817	0.85	
女子中学校	150	57	0.38	
女子短期大学部附属幼稚園	120	94	0.78	

高等学校、中学校の総定員は募集定員

教職員数(専任・契約・嘱託)

設置学校・学部・学科	教員	職員	計	備考
法人事務局	0	9	9	
大学 総合人間科学部 健康栄養学科	18	11	29	
大学 総合人間科学部 人間心理学科	17	12	29	
女子短期大学部 生活創造学科	10	7	17	
女子短期大学部 保育科	14	9	23	
女子短期大学部 英文科	11	7	18	
女子短期大学部 専攻科	-	-	-	兼担
女子高等学校	49	10	59	
女子中学校	8	1	9	
女子短期大学部附属幼稚園	4	2	6	
総計	131	68	190	

資金収支計算書

2006年4月 1日から

2007年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒納付金収入	2,413,464,000	2,412,925,660	538,340
手数料収入	66,062,000	57,984,695	8,077,305
寄付金収入	90,100,000	92,084,720	1,984,720
補助金収入	484,667,000	476,861,250	7,805,750
国庫補助金収入	191,487,000	187,502,991	3,984,009
地方公共団体補助金収入	293,180,000	289,358,259	3,821,741
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	21,769,000	22,595,771	826,771
資産売却収入	156,617,000	156,617,500	500
事業収入	10,761,000	12,547,500	1,786,500
雑収入	51,660,000	76,949,166	25,289,166
借入金収入	0	0	0
前受金収入	544,751,000	606,774,000	62,023,000
その他の収入	608,464,000	427,811,378	180,652,622
資金収入調整勘定	639,721,000	664,368,849	24,647,849
前年度繰越支払資金	2,061,630,528	2,061,630,528	0
収入の部合計	5,870,224,528	5,740,413,319	129,811,209
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,008,533,000	2,038,245,704	29,712,704
教育研究経費支出	418,388,000	401,929,739	16,458,261
管理経費支出	172,372,000	183,692,874	11,320,874
借入金等利息支出	17,396,000	17,424,325	28,325
借入金等返済支出	153,330,000	153,330,000	0
施設関係支出	81,994,000	83,981,483	1,987,483
設備関係支出	97,044,000	90,908,998	6,135,002
資産運用支出	628,625,000	456,517,796	172,107,204
その他の支出	232,020,000	227,444,249	4,575,751
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	34,664,000	45,426,105	10,762,105
次年度繰越支払資金	2,095,186,528	2,132,364,256	37,177,728
支出の部合計	5,870,224,528	5,740,413,319	129,811,209

消費収支計算書

2006年4月 1日から

2007年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒納付金	2,413,464,000	2,412,925,660	538,340
手数料	66,062,000	57,984,695	8,077,305
寄付金	94,030,000	96,318,688	2,288,688
補助金	484,667,000	476,861,250	7,805,750
国庫補助金	191,487,000	187,502,991	3,984,009
地方公共団体補助金	293,180,000	289,358,259	3,821,741
その他補助金	0	0	0
資産運用収入	21,769,000	22,595,771	826,771
資産売却差額	5,155,000	5,130,551	24,449
事業収入	10,761,000	12,547,500	1,786,500
雑収入	26,989,000	32,974,156	5,985,156
帰属収入合計	3,122,897,000	3,117,338,271	5,558,729
基本金組入額合計	158,973,000	0	158,973,000
消費収入の部合計	2,963,924,000	3,117,338,271	153,414,271
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,981,425,000	2,022,917,475	41,492,475
教育研究経費	625,529,000	568,032,336	57,496,664
管理経費	173,280,000	185,334,661	12,054,661
借入金等利息支出	17,396,000	17,424,325	28,325
資産処分差額	3,103,000	4,839,528	1,736,528
徴収不能引当金繰入額	735,000	3,904,550	3,169,550
徴収不能額	0	645,000	645,000
予備費	0	0	0
消費支出の部合計	2,801,468,000	2,803,097,875	1,629,875
当年度消費収入超過額(または消費支出超過額)	162,456,000	314,240,396	151,784,396
前年度繰越消費収入超過額(または前年度繰越消費支出超過額)	/	3,065,784,239	/
基本金取崩額	80,259,000	1,070,523	/
翌年度繰越消費収入超過額(または翌年度繰越消費支出超過額)	/	2,750,473,320	/

貸借対照表
2007年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	6,910,243,136	6,372,951,099	537,292,037
有形固定資産	5,364,471,735	5,357,931,198	6,540,537
土地	1,274,932,800	1,274,932,800	0
建物	3,194,543,641	3,230,455,228	35,911,587
その他の有形固定資産	894,995,294	852,543,170	42,452,124
その他の固定資産	1,545,771,401	1,015,019,901	530,751,500
流動資産	2,271,339,307	2,618,624,839	347,285,532
現金預金	2,132,364,256	2,061,630,528	70,733,728
その他の流動資産	138,975,051	556,994,311	418,019,260
資産の部合計	9,181,582,443	8,991,575,938	190,006,505
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,235,009,719	1,350,770,238	115,760,519
長期借入金	367,500,000	510,830,000	143,330,000
その他の固定負債	867,509,719	839,940,238	27,569,481
流動負債	941,639,222	950,112,594	8,473,372
短期借入金	143,330,000	153,330,000	10,000,000
その他の流動負債	798,309,222	796,782,594	1,526,628
負債の部合計	2,176,648,941	2,300,882,832	124,233,891
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	9,237,824,822	9,238,895,345	-1,070,523
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	217,582,000	217,582,000	0
基本金の部合計	9,755,406,822	9,756,477,345	-1,070,523
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額(または翌年度繰越消費支出超過額)	2,750,473,320	3,065,784,239	315,310,919
消費収支差額の部合計	2,750,473,320	3,065,784,239	315,310,919
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	9,181,582,443	8,991,575,938	190,006,505

財産目録

2007年3月31日現在

資産総額	9,181,582,443 円
内 基本財産	5,364,471,735 円
運用財産	3,817,110,708 円
収益事業用財産	0 円
負債総額	2,176,648,941 円
正味財産	7,004,933,502 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	5,364,471,735 円
土地	325,877 m ² 1,274,932,800 円
建物	41,999 m ² 3,194,543,641 円
図書	169,483 冊 573,323,170 円
教具・校具・備品	2,532 点 197,196,194 円
その他	124,475,930 円
2運用財産	3,817,110,708 円
現金預金	2,132,364,256 円
その他	1,684,746,452 円
3収益事業用財産	0 円
資産総額	9,181,582,443 円
負債額	
1固定負債	1,235,009,719 円
長期借入金	367,500,000 円
その他	867,509,719 円
2流動負債	941,639,222 円
短期借入金	143,330,000 円
その他	798,309,222 円
負債総額	2,176,648,941 円
正味財産（資産総額	7,004,933,502 円
負債総額）	

監査報告書

2007（平成19）年5月11日

学校法人 尚綱学院
理事長 宍戸 朗大 殿

学校法人 尚綱学院

監事 板垣嘉弘 

監事 熊谷真人 

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、平成18年度の学校法人尚綱学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正な行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書ならびに事業報告書は、学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄付行為に従い正しく示していることを認めます。

以上